

証券コード 3 5 2 6
平成25年 6 月 10 日

株 主 各 位

大阪市西区北堀江 3 丁目 10 番 18 号
芦森工業株式会社
取締役社長 缶 文 雄

第113回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第113回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）午後5時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年 6 月 27 日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市西区北堀江 3 丁目 10 番 18 号 当社本社 9 階ホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第113期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第113期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 定款一部変更の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ashimori.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載していません。

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

なお、当該連結注記表、個別注記表につきましては、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ashimori.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、長引く欧州政府債務問題や新興国経済の成長鈍化により依然として厳しい状況が続いておりますが、昨年末の政権交代を契機として円高が修正され、また東日本大震災の復興関連需要や各種政策効果等もあり、景気回復の動きが見られました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓により事業領域の拡大をはかるとともに、各業務プロセスの見直しや調達体制の再構築に取り組むなど、徹底した合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、433億24百万円と、前年度比11.4%の増収となりました。利益面では、4億67百万円の経常利益（前年度は8億42百万円の経常損失）、1億56百万円の当期純利益（前年度は17億46百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

以下、セグメント別に概況をご報告申し上げます。

#### 自動車安全部品事業

シートベルト、エアバッグは、国内では東日本大震災による減産からの回復があったことに加え、海外ではインド現地法人の販売が本格化したため、売上が増加いたしました。また、自動車関連用品(内装品その他)につきましても、新規車種の立ち上がりにより売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は334億2百万円と、前年度に比べ、15.4%増加いたしました。

## 機能製品事業

消防用ホースや、水防資材「ジャストップ」をはじめとした防災関連商品は、相次ぐ自然災害対策需要を受け、売上が増加いたしました。しかし、ゴム工業資材用広巾織物は、特に期の前半において円高の影響を受け、売上が減少したほか、「タイトナー」も新造船の減少にともない需要が低迷し、売上が減少いたしました。

この結果、当事業の売上は48億83百万円と、前年度に比べ、2.4%減少いたしました。

## パルテム事業

パルテム事業の各分野につきましては、ガス分野が低調に推移したものの、下水道分野および電力分野については積極的な営業活動が功を奏し、売上が増加いたしました。また、緊急排水ホースにつきましても、国内需要の増加のため、順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上は50億23百万円と、前年度に比べ、2.3%増加いたしました。

(事業区分別売上高)

| 事業区分    | 売上高        | 構成比    | 前年度比   |
|---------|------------|--------|--------|
| 自動車安全部品 | 33,402 百万円 | 77.1 % | 15.4 % |
| 機能製品    | 4,883      | 11.3   | △2.4   |
| パルテム    | 5,023      | 11.6   | 2.3    |
| その他     | 15         | 0.0    | △4.7   |
| 合計      | 43,324     | 100    | 11.4   |

## (2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資総額は14億40百万円であり、その主なものは機械設備等の新設および更新であります。

資金調達につきましては、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、平成24年9月に主要取引金融機関と総額100億円のシンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度末における借入実行残高は75億円であります。なお、当連結会計年度において、増資あるいは社債の発行による資金調達は行いませんでした。

## (3) 対処すべき課題

今後の経済は、円高局面の修正や消費税引き上げ前の需要増加等により、緩やかながらも景気回復へ向かうことが期待されますが、欧州政府債務危機の再燃懸念や新興国経済の成長鈍化などを背景とした海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクが存在し、予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループでは、メキシコにおける現地法人「ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V.」が平成25年2月に工場建屋が完成し、平成25年9月の操業開始に向けて生産準備を進めております。

今後は海外の各現地法人を最大限に活用して、新興国をはじめとした成長市場での供給体制を強化し、旺盛な需要を取り込むことで売上の確保に取り組んでまいります。

さらに、全社的な原価低減活動の推進によるコストダウン効果の最大化と既存商品の品質向上、また生産性の大幅な向上を目指した改善活動にも引き続き注力し、厳しい経営環境においても確実に利益を確保することのできる経営体質強化を目指し、業績の向上と事業の一層の発展にグループ全社をあげて取り組んでまいります。

内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンス体制の強化を経営の重要課題に位置づけ、引き続き注力してまいります。

株主のみならず皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (4) 財産および損益の状況

| 区 分           | 平成22年3月期<br>第110期 | 平成23年3月期<br>第111期 | 平成24年3月期<br>第112期 | 平成25年3月期<br>第113期<br>(当連結会計年度) |
|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高(百万円)      | 37,489            | 39,856            | 38,873            | 43,324                         |
| 経常利益(百万円)     | 642               | 792               | △842              | 467                            |
| 当期純利益(百万円)    | △2,622            | △2,970            | △1,746            | 156                            |
| 1株当たり当期純利益(円) | △46.26            | △52.43            | △30.82            | 2.76                           |
| 総資産(百万円)      | 34,401            | 33,363            | 32,936            | 33,312                         |
| 純資産(百万円)      | 15,378            | 12,246            | 10,394            | 11,028                         |
| 1株当たり純資産額(円)  | 271.01            | 215.72            | 183.25            | 194.06                         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を控除して算出しております。
2. △は経常損失、当期純損失、1株当たり当期純損失を表しております。

## (5) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況（平成25年3月31日現在）

| 会 社 名                                         | 資 本 金               | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容           |
|-----------------------------------------------|---------------------|---------|-------------------------|
| 芦森エンジニアリング株式会社                                | 50 百万円              | 100 %   | 土木工事の施工                 |
| 芦森工業山口株式会社                                    | 50 百万円              | 100 %   | 自動車用シートベルト、エアバッグ等の製造・販売 |
| 芦森科技（無錫）有限公司                                  | 49 百万<br>人民币        | 100 %   | 自動車用シートベルト、エアバッグ等の製造・販売 |
| Ashimori India Private LTD.                   | 250 百万<br>ルピー       | 100 %   | 自動車用シートベルト等の製造・販売       |
| ASHIMORI KOREA CO., LTD.                      | 100 百万<br>ウォン       | 100 %   | 自動車部品の仕入・販売等            |
| ASHIMORI INDUSTRIA<br>de MEXICO, S.A. de C.V. | 100 百万<br>ペソ        | 100 %   | 自動車用シートベルト等の製造・販売       |
| ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.                    | 390 百万<br>タイ<br>バーツ | 98.4 %  | 自動車用シートベルト、エアバッグ等の製造・販売 |

(6) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社グループは、自動車安全部品および産業資材等の製造・販売等に関する事業を行っております。

当社グループが製造・販売している主要な製品は次のとおりであります。

| 事業内容                   | 営 業 品 目                                                                                                                                                       |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自 動 車 部 品<br>自 安 全 部 品 | 自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー（トノカバー）、ルーフブラインド、電動リアサンシェード、カーゴネット、チャイルドシート用部品                                                                                       |
| 機 能 製 品                | 高機能資材織物、合繊帆布、ろ過布、細巾織物、組紐、合繊ロープ、自動車海上輸送用固定ベルト（タイトナー）、物流省力化搬送システム（エアローール・システム、ライトスライダ）、防火シャッター用シリカスクリーン<br>消防用ホース（ジェットホース）、消火栓用ホース、工業用ホース、ゴルフ場用・かんがい用ホース、防災関連商品 |
| パ ル テ ム                | パイプライニングシステムおよび同システムによる工事事業用諸材料、土木建設用特殊織物、異径・大口徑・保形円筒織物、緊急排水ホース                                                                                               |

(7) 主要な営業所および工場（平成25年3月31日現在）

|                                              |                           |
|----------------------------------------------|---------------------------|
| 当 社                                          | 本社(大阪市西区)                 |
|                                              | 東京支社(東京都中央区)              |
|                                              | 大阪工場(大阪府摂津市) 篠山工場(兵庫県篠山市) |
|                                              | 福井工場(福井県小浜市) 浜松工場(静岡県浜松市) |
| 芦森エンジニアリング株式会社                               | 本社(東京都中央区) 東京事業所(埼玉県川口市)  |
| 芦森工業山口株式会社                                   | 本社(山口県山口市)                |
| 芦森科技(無錫)有限公司                                 | 本社(中国)                    |
| Ashimori India Private LTD.                  | 本社(インド)                   |
| ASHIMORI KOREA CO., LTD.                     | 本社(韓国)                    |
| ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V. | 本社(メキシコ)                  |
| ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.                | 本社(タイ)                    |



(8) 従業員の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数         | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|-------------|
| 2,146(581) 名 | 224(△3) 名   |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度において増加したのは、主に自動車安全部品事業の拡大にともなうASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.の従業員数の増加によるものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前期末比増減     | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------------|------------|--------|--------|
| 436(317) 名 | △20(△16) 名 | 39.1 歳 | 15.0 年 |

(注) 従業員数は就業人員であり、アルバイト、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高     |
|---------------|-----------|
| シンジケートローン     | 7,500 百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,000     |

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする他5行からの協調融資によるものであります。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

日本毛織株式会社が、東洋紡株式会社、御幸毛織株式会社、東洋紡不動産株式会社および東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社の保有する当社株式10,074千株（発行済株式総数の16.6%）を譲受け、平成25年4月24日に異動が完了したため、日本毛織株式会社の所有株式数は10,543千株（発行済株式総数の17.4%）となり、第1位の株主となりました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 220,000,000株
- ② 発行済株式の総数 60,569,390株
- ③ 株主数 7,659名
- ④ 大株主

| 株主名                       | 持株数      | 持株比率   |
|---------------------------|----------|--------|
| 東洋紡株式会社                   | 9,201 千株 | 16.2 % |
| 芦森工業取引先持株会                | 2,216    | 3.9    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 1,741    | 3.1    |
| 芦森工業従業員持株会                | 1,642    | 2.9    |
| 日本証券金融株式会社                | 1,200    | 2.1    |
| 三井住友海上火災保険株式会社            | 1,168    | 2.1    |
| 野村証券株式会社                  | 1,015    | 1.8    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,013    | 1.8    |
| 日本生命保険相互会社                | 956      | 1.7    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 888      | 1.6    |

(注) 持株比率は自己株式(3,815,891株)を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                                             |
|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 缶 文 雄   |                                                                                           |
| 常務取締役   | 高 橋 正 雄 | 自動車安全部品カンパニープレジデント                                                                        |
| 常務取締役   | 川 内 正 樹 | 管理部門統括、東京支社統括                                                                             |
| 常務取締役   | 八 木 伊三郎 | パルテムカンパニープレジデント、技術部門統括、工場統括                                                               |
| 取 締 役   | 麓 利 親   | 機能製品カンパニープレジデント、消防用ホース安全対策推進室担当、購買部担当                                                     |
| 取 締 役   | 堂 園 栄 一 | コンプライアンス室長、監査室長、経営企画室長                                                                    |
| 取 締 役   | 山 本 重 明 | 自動車安全部品カンパニーバイスプレジデント、自動車安全部品企画管理室長、自動車安全部品営業部担当、自動車安全部品製造部担当、自動車安全部品計画管理部担当、自動車安全部品調達部担当 |
| 常勤監査役   | 庄 田 登   |                                                                                           |
| 常勤監査役   | 山 田 光 穂 |                                                                                           |
| 監 査 役   | 田 保 高 幸 | 東洋紡株式会社 経理部長                                                                              |

- (注) 1. 監査役 庄田 登および田保高幸の両氏は、社外監査役であります。なお当社は庄田 登氏を東京証券取引所および大阪証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
2. 監査役 庄田 登、田保高幸の両氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役 庄田 登氏は、昭和54年3月から平成17年5月まで、東洋紡績株式会社管理部（現東洋紡績株式会社経理部）、資金部、海外子会社、繊維企画管理室、バイオ・メディカル企画管理室において財務および会計に関する業務に従事しておりました。
  - ・監査役 田保高幸氏は、昭和58年6月から現在まで、東洋紡績株式会社管理部（現東洋紡績株式会社経理部）、海外子会社において財務および会計に関する業務に従事しております。

3. 前記の取締役につき、平成25年4月1日付にて下記のとおり異動がありました。

| 地 位   | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                 |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 山 本 重 明 | 自動車安全部品カンパニーバイスプレジデント、自動車安全部品企画管理室長、自動車安全部品営業部担当、自動車安全部品調達部担当 |

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額          |
|--------------------|------------|----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7 名<br>(0) | 166<br>(-) 百万円 |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)   | 38<br>(19)     |
| 合 計                | 10         | 205            |

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・ 監査役 田保高幸氏は、東洋紡株式会社の経理部長を兼務しております。なお、東洋紡株式会社は当社株式を9,201千株保有する大株主であります。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・ 該当事項はありません。
- ハ. 監査役 庄田 登氏および田保高幸氏は社外監査役であります。なお当社は庄田 登氏を東京証券取引所および大阪証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

## 二、当事業年度における主な活動状況

| 地 位       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                       |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 庄 田 登   | 当事業年度に開催された取締役会24回の全てに出席、また監査役会12回の全てに出席しているほか、その他の重要会議にも出席し、取締役の職務執行を常にモニタリングしております。また、当社の子会社監査役も兼務しており、グループ全体の監査体制の強化をはかっております。 |
| 監 査 役     | 田 保 高 幸 | 当事業年度に開催された取締役会24回のうち19回に出席、また監査役会12回の全てに出席しております。取締役会においては、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。監査役会におきましても適宜、必要な発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名 称 有限責任 あずさ監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額  |
|--------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 45 百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 45     |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

なお、当社の重要な子会社のうち、芦森科技（無錫）有限公司、Ashimori India Private LTD.、ASHIMORI KOREA CO.,LTD.、ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.、ASHIMORI(Thailand)CO.,LTD.は当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求にもとづいて、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意にもとづき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下  
のとおりであります。

### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保 するための体制

法令、定款および企業倫理遵守（以下「コンプライアンス」という）なら  
びにCSR（企業の社会的責任）の原点に立ち返り、「芦森工業社是」および  
「芦森工業企業行動指針」の当社グループ内への周知を行い、コンプライア  
ンスの徹底に努めております。

なお、コンプライアンス体制については、常設委員会として、社長を委員  
長とする「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、社長直轄のコン  
プライアンス担当部門が役員および従業員に継続的な研修・教育を行い、コ  
ンプライアンスに関する内部統制システムの強化をはかっております。

さらに、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、従業員が直接相談・  
通報できる内部通報体制を構築しております。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報について、「文書・営  
業秘密管理規定」等の社内規定に従い保存および管理を行っております。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規定」を制定し、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの  
洗い直しと対応策の検討を行うためのリスク管理体制を整えております。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として月1回開催し、法令および定款で定められた事項  
や重要事項の決定などを行っておりますが、各事業年度における経営責任の  
明確化ならびに経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役  
の任期は1年としております。

また、取締役の職務の執行を適切に行うため、「業務規則」を制定してお  
ります。

- ⑤ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「芦森工業企業行動指針」を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行っております。また、主要な連結対象会社の役員を当社の役員が兼務することにより、各社の取締役会を通じて職務の執行状況を直接把握するとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行い、グループ全体としてのリスク管理体制、コンプライアンス体制の強化に努めております。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が補助使用人を置くことを求めた場合、補助使用人を置くことといたします。

また、上記補助使用人の人事異動、人事考課等については、監査役会の同意を必要としております。

- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会および重要な会議へ出席するほか、取締役および従業員は、監査役会の要求があった場合は、監査役会に出席し、職務執行に関する事項を説明いたします。

従業員は、取締役が法令および定款違反の行為をしていると認められるとき、またはそのおそれがある場合は、その内容を監査役に報告することができることとしております。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、定期的に監査役と意見交換を行っており、また、内部監査部門についても監査役と緊密に連携をとっております。

- ⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「芦森工業企業行動指針」において、社会秩序や安全に脅威



を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした対応を行う旨の基本方針を定めております。

また、必要に応じて外部の専門機関とも連携し、公明正大に対応することとしております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|----------------|--------------------|---------------|
| (資産の部)          | 百万円            | (負債の部)             | 百万円           |
| <b>流動資産</b>     | <b>20,817</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>20,395</b> |
| 現金及び預金          | 3,241          | 支払手形及び買掛金          | 9,410         |
| 受取手形及び売掛金       | 11,043         | 短期借入金              | 8,566         |
| 商品及び製品          | 1,683          | リース債務              | 30            |
| 仕掛品             | 2,338          | 未払金                | 829           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,795          | 未払法人税等             | 140           |
| 繰延税金資産          | 185            | 未払消費税等             | 38            |
| その他             | 584            | 賞与引当金              | 336           |
| 貸倒引当金           | △53            | 防災製品補償<br>損失引当金    | 360           |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,494</b>  | その他の引当金            | 17            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>(9,760)</b> | その他                | 664           |
| 建物及び構築物         | 3,613          | <b>固定負債</b>        | <b>1,888</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 2,261          | リース債務              | 39            |
| 工具器具備品          | 759            | 退職給付引当金            | 1,705         |
| 土地              | 2,862          | 役員退職慰労引当金          | 112           |
| リース資産           | 26             | 資産除去債務             | 29            |
| 建設仮勘定           | 236            | その他                | 1             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>(315)</b>   | <b>負債の部合計</b>      | <b>22,284</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>(2,418)</b> | (純資産の部)            |               |
| 投資有価証券          | 1,478          | <b>株主資本</b>        | <b>11,249</b> |
| 長期貸付金           | 13             | 資本金                | 8,388         |
| 繰延税金資産          | 810            | 資本剰余金              | 3,232         |
| その他             | 175            | 利益剰余金              | 347           |
| 貸倒引当金           | △59            | 自己株式               | △719          |
| <b>資産の部合計</b>   | <b>33,312</b>  | その他の包括利益累計額        | △235          |
|                 |                | その他有価証券<br>評価差額金   | 73            |
|                 |                | 為替換算調整勘定           | △309          |
|                 |                | 少数株主持分             | 14            |
|                 |                | <b>純資産の部合計</b>     | <b>11,028</b> |
|                 |                | <b>負債及び純資産の部合計</b> | <b>33,312</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

| 科 目                | 金 額 |              |
|--------------------|-----|--------------|
|                    |     | 百万円          |
| 売上高                |     | 43,324       |
| 売上原価               |     | 38,593       |
| <b>売上総利益</b>       |     | <b>4,731</b> |
| 販売費及び一般管理費         |     | 4,522        |
| <b>営業利益</b>        |     | <b>209</b>   |
| 営業外収益              |     |              |
| 受取利息及び配当金          | 53  |              |
| 雑収入                | 439 | 493          |
| 営業外費用              |     |              |
| 支払利息               | 68  |              |
| 雑損失                | 167 | 235          |
| <b>経常利益</b>        |     | <b>467</b>   |
| 特別利益               |     |              |
| 固定資産売却益            | 6   |              |
| 補助金収入              | 12  |              |
| 投資有価証券売却益          | 140 | 160          |
| 特別損失               |     |              |
| 固定資産処分損            | 22  | 22           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> |     | <b>604</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 188 |              |
| 法人税等調整額            | 261 | 449          |
| 少数株主損益調整前当期純利益     |     | 155          |
| 少数株主損失(△)          |     | △1           |
| <b>当期純利益</b>       |     | <b>156</b>   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|--------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                                | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                      | 8,388   | 3,987     | △562      | △744    | 11,068      |
| 当連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 当 期 純 利 益                      |         |           | 156       |         | 156         |
| 自 己 株 式 の 取 得                  |         |           |           | △0      | △0          |
| 持分法適用会社の除外に伴う<br>自 己 株 式 の 減 少 |         |           |           | 25      | 25          |
| 欠 損 填 補                        |         | △754      | 754       |         | -           |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         | -           |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | -       | △754      | 910       | 24      | 180         |
| 当 期 末 残 高                      | 8,388   | 3,232     | 347       | △719    | 11,249      |

|                                | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                    | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------------|-----------------------|----------|--------------------|-------------|-----------|
|                                | その他有価証券評価差額金          | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額<br>合 計 |             |           |
| 当 期 首 残 高                      | △211                  | △476     | △688               | 13          | 10,394    |
| 当連結会計年度中の変動額                   |                       |          |                    |             |           |
| 当 期 純 利 益                      |                       |          | -                  |             | 156       |
| 自 己 株 式 の 取 得                  |                       |          | -                  |             | △0        |
| 持分法適用会社の除外に伴う<br>自 己 株 式 の 減 少 |                       |          | -                  |             | 25        |
| 欠 損 填 補                        |                       |          | -                  |             | -         |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 285                   | 167      | 452                | 0           | 453       |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | 285                   | 167      | 452                | 0           | 634       |
| 当 期 末 残 高                      | 73                    | △309     | △235               | 14          | 11,028    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                | 金 額           |
|-----------------|----------------|--------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   | 百万円            | <b>(負債の部)</b>      | 百万円           |
| <b>流動資産</b>     | <b>18,988</b>  | <b>流動負債</b>        | <b>19,598</b> |
| 現金及び預金          | 619            | 支払手形               | 454           |
| 受取手形            | 1,188          | 買掛金                | 8,744         |
| 売掛金             | 10,092         | 短期借入金              | 8,566         |
| 商品及び製品          | 1,252          | リース負債              | 30            |
| 仕掛品             | 2,339          | 未払金                | 724           |
| 原材料及び貯蔵品        | 463            | 未払法人税等             | 42            |
| 前渡金             | 48             | 未払消費税等             | 17            |
| 前払費用            | 58             | 未払費用               | 264           |
| 繰延税金資産          | 127            | 預り金                | 105           |
| 短期貸付金           | 522            | 賞与引当金              | 280           |
| 未収入金            | 2,302          | 防災製品補償引当金          | 360           |
| その他の他金          | 26             | 設備関係支払手形           | 7             |
| 貸倒引当金           | △53            | その他                | 0             |
| <b>固定資産</b>     | <b>13,688</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>1,780</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>(7,414)</b> | リース債務              | 39            |
| 建物              | 2,843          | 退職給付引当金            | 1,598         |
| 構築物             | 142            | 役員退職慰労引当金          | 112           |
| 機械及び装置          | 1,149          | 資産除去債務             | 29            |
| 車両運搬具           | 1              |                    |               |
| 工具器具備品          | 600            | <b>負債の部合計</b>      | <b>21,378</b> |
| 土地              | 2,614          | <b>(純資産の部)</b>     |               |
| リース資産           | 26             | <b>株主資本</b>        | <b>11,224</b> |
| 建設仮勘定           | 35             | 資本金                | 8,388         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>(208)</b>   | 資本剰余金              | 3,232         |
| 工業所有権           | 147            | 資本準備金              | 2,301         |
| ソフトウェア          | 12             | その他資本剰余金           | 931           |
| リース資産           | 40             | <b>利益剰余金</b>       | <b>322</b>    |
| その他             | 8              | その他利益剰余金           | 322           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>(6,065)</b> | 繰越利益剰余金            | 322           |
| 投資有価証券          | 1,344          | <b>自己株式</b>        | <b>△719</b>   |
| 関係会社株式          | 2,854          | 評価・換算差額等           | 73            |
| 長期貸付金           | 974            | その他有価証券            | 73            |
| 繰延税金資産          | 788            | 評価差額金              | 73            |
| その他の他金          | 159            |                    |               |
| 貸倒引当金           | △56            | <b>純資産の部合計</b>     | <b>11,297</b> |
| <b>資産の部合計</b>   | <b>32,676</b>  | <b>負債及び純資産の部合計</b> | <b>32,676</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

| 科 目                         | 金 額 |              |
|-----------------------------|-----|--------------|
|                             |     | 百万円          |
| 売 上 高                       |     | 37,774       |
| 売 上 原 価                     |     | 34,223       |
| <b>売 上 総 利 益</b>            |     | <b>3,550</b> |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 3,177        |
| <b>営 業 利 益</b>              |     | <b>373</b>   |
| 営 業 外 収 益                   |     |              |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 86  |              |
| 雑 収 入                       | 122 | 208          |
| 営 業 外 費 用                   |     |              |
| 支 払 利 息                     | 70  |              |
| 雑 損 失                       | 101 | 171          |
| <b>経 常 利 益</b>              |     | <b>410</b>   |
| 特 別 利 益                     |     |              |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 1   |              |
| 補 助 金 収 入                   | 12  |              |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 632 | 646          |
| 特 別 損 失                     |     |              |
| 固 定 資 産 処 分 損               | 18  |              |
| 関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 447 | 466          |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>      |     | <b>590</b>   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 62  |              |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 205 | 268          |
| <b>当 期 純 利 益</b>            |     | <b>322</b>   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |           |          |         |                     |         |             |
|--------------------------|---------|-----------|----------|---------|---------------------|---------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金           | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                          |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 |         |             |
| 当 期 首 残 高                | 8,388   | 3,002     | 984      | 3,987   | △754                | △719    | 10,902      |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額      |         |           |          |         |                     |         |             |
| 資 本 準 備 金 の 取 崩          |         | △701      | 701      | －       | －                   | －       | －           |
| 当 期 純 利 益                |         |           |          | －       | 322                 |         | 322         |
| 自 己 株 式 の 取 得            |         |           |          | －       | －                   | △0      | △0          |
| 欠 損 填 補                  |         |           | △754     | △754    | 754                 |         | －           |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) |         |           |          | －       | －                   |         | －           |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計  | －       | △701      | △52      | △754    | 1,076               | △0      | 321         |
| 当 期 末 残 高                | 8,388   | 2,301     | 931      | 3,232   | 322                 | △719    | 11,224      |

|                          | 評価・換算差額等     | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|--------------|-----------|
|                          | その他有価証券評価差額金 |           |
| 当 期 首 残 高                | △212         | 10,690    |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額      |              |           |
| 資 本 準 備 金 の 取 崩          |              | －         |
| 当 期 純 利 益                |              | 322       |
| 自 己 株 式 の 取 得            |              | △0        |
| 欠 損 填 補                  |              | －         |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) | 286          | 286       |
| 当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計  | 286          | 607       |
| 当 期 末 残 高                | 73           | 11,297    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

芦森工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松山和弘 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴崎美帆 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、芦森工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

芦森工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松山 和 弘 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 柴崎 美 帆 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、芦森工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第113期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第113期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員的一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告の作成時点において有効である旨の報告を取締役等および有限責任 あずさ監査法人から受けております。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成25年5月8日

芦森工業株式会社 監査役会

常勤監査役 庄田 登 ⑩

常勤監査役 山田 光穂 ⑩

監査役 田保 高幸 ⑩

(注) 常勤監査役 庄田 登および監査役 田保高幸は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、また、社内外を問わず広く適任者を得られるよう、取締役および監査役の責任を会社法で定める範囲内で免除する事ができる旨の規定、ならびに、社外取締役および社外監査役の責任を予め限定する契約を締結することができる旨の規定を新設するものであります。(定款第28条および第29条)

なお、取締役の責任免除規定の新設につきましては、あらかじめ監査役全員の同意を得ております。

- (2) 上記条文の新設にともない、条数の繰り下げを行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款         | 変 更 案                                                                                                                                         |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)           | <u>(取締役及び監査役の責任免除)</u><br>第28条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任を、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 |
| (新 設)           | <u>(社外取締役及び社外監査役との責任限定契約)</u><br>第29条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる。                      |
| 第28条～第31条 (省 略) | 第30条～第33条 (現行のとおり)                                                                                                                            |

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役 佐 文雄、高橋正雄、川内正樹、八木伊三郎、麓 利親、堂園栄一、山本重明の7氏は、本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、経営体制強化のため2名を増員し、新たに取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ①     | ほとぎ 佐 文雄<br>(昭和16年9月5日)                  | 昭和42年4月 東洋紡績株式会社(現東洋紡株式会社)入社<br>平成5年1月 同社繊維第1管理室部長<br>平成9年6月 同社取締役 経営企画室長<br>平成14年6月 同社常務取締役 機能材・メディカル事業本部長<br>平成16年6月 同社専務取締役 高機能材事業本部長、バイオ・メディカル事業本部長<br>平成17年6月 同社監査役(常勤)<br>平成21年6月 当社取締役社長(現任) | 105,000株   |
| ②     | たか はし まさ お<br>高 橋 正 雄<br>(昭和25年5月1日)     | 昭和50年4月 当社入社<br>平成14年5月 当社自動車安全部品第二技術部長<br>平成16年6月 当社理事<br>平成17年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役 自動車安全部品カンパニープレジデント(現任)                                                                                  | 20,376株    |
| ③     | や ぎ い さぶ ろう<br>八 木 伊 三 郎<br>(昭和26年9月23日) | 昭和49年3月 当社入社<br>平成13年4月 当社パルテム技術部長<br>平成17年6月 当社理事<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成21年6月 当社常務取締役(現任)<br>平成23年4月 当社パルテムカンパニープレジデント、技術部門統括、工場統括(現任)                                                             | 99,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ④         | ふもと とし ちか<br>麓 利 親<br>(昭和25年9月24日)     | 昭和44年3月 当社入社<br>平成13年6月 当社大阪産業資材営業部長<br>平成19年6月 当社理事<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成24年3月 当社機能製品カンパニープレジデント、消防用ホース安全対策推進室担当、購買部担当(現任)                            | 17,000株        |
| ⑤         | どう ぞの えい いち<br>堂 園 栄 一<br>(昭和25年4月17日) | 昭和49年4月 日本エクスラン工業株式会社入社<br>昭和63年6月 東洋紡績株式会社(現東洋紡株式会社)入社<br>平成18年10月 同社参与 機能材企画管理室長<br>平成20年6月 当社常勤監査役<br>平成23年6月 当社取締役 コンプライアンス室長、監査室長、経営企画室長(現任)           | 9,000株         |
| ⑥         | やま もと しげ あき<br>山 本 重 明<br>(昭和27年1月30日) | 昭和45年3月 当社入社<br>平成10年6月 当社大阪自動車安全部品営業部長<br>平成21年6月 当社理事<br>平成23年6月 当社取締役(現任)<br>平成25年4月 当社自動車安全部品カンパニーバイスプレジデント、自動車安全部品企画管理室長、自動車安全部品営業部担当、自動車安全部品調達部担当(現任) | 16,000株        |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ⑦         | ※<br>さくら ぎ ひろ ゆき<br>櫻 木 弘 行<br>(昭和30年8月5日) | 昭和55年3月 当社入社<br>平成15年6月 当社人事部長<br>平成21年6月 当社理事(現任)<br>平成25年4月 当社パルテムカンパニーバイ<br>スプレジデント、パルテム営<br>業部担当、パルテム企画管理<br>室担当、東京支社長(現任)                                                                    | 26,000株        |
| ⑧         | ※<br>やま ぐち しげ のぶ<br>山 口 重 信<br>(昭和26年5月1日) | 昭和49年4月 日本毛織株式会社入社<br>平成18年2月 同社総務部長<br>平成20年12月 同社内部監査室長<br>平成25年6月 当社出向(現任)                                                                                                                     | 0株             |
| ⑨         | ※<br>ふじ わら のり<br>藤 原 典<br>(昭和25年7月18日)     | 昭和48年4月 日本毛織株式会社入社<br>平成15年12月 同社インテリア資材事業本部<br>インテリアカンパニー事業部<br>長兼印南工場副工場長<br>平成20年2月 同社執行役員<br>平成23年2月 同社取締役 常務執行役員<br>(現任)<br>平成24年12月 同社産業機材事業本部長(現<br>任)<br>(重要な兼職の状況)<br>日本毛織株式会社取締役 常務執行役員 | 0株             |

- (注) 1. ※の候補者は新任候補者であります。
2. 各候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 藤原 典氏は、社外取締役候補者であります。
4. 藤原 典氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
同氏は、日本毛織株式会社の経営に携わられており、豊富な知見、経験等を当社に反映していただくことができると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 藤原 典氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 田保高幸氏は、本総会終結の時をもって監査役を辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、選任されます監査役の任期は、定款の規定により、平成29年3月期に開する定時株主総会終結の時までとなります。

本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※<br>瀬野三郎<br>(昭和24年1月18日) | 昭和48年4月 日本毛織株式会社入社<br>平成13年2月 同社財務部長<br>平成19年2月 同社執行役員<br>平成20年2月 同社取締役 常務執行役員<br>平成24年12月 同社取締役 専務執行役員<br>経営戦略センター長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>日本毛織株式会社取締役 専務執行役員 | 0株         |

(注) 1. ※の候補者は新任候補者であります。

2. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

3. 瀬野三郎氏は、社外監査役候補者であります。

4. 瀬野三郎氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

同氏は、日本毛織株式会社の経営に携わられており、豊富な知見、経験等を当社に反映していただくことができると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

5. 候補者が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結する予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

平成24年6月28日開催の第112回定時株主総会において補欠監査役に選任された中嶋久夫氏の選任の効力は本総会の開始の時までとなりますので、改めて法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定にもとづき、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| さといよしのり<br>里井義昇<br>(昭和37年12月10日) | 平成8年4月 弁護士登録<br>平成8年4月 高木茂太市法律事務所(現高木<br>・里井法律事務所)入所(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>高木・里井法律事務所弁護士<br>象印マホービン株式会社社外監査役 | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 候補者は、社外監査役の要件を満たしております。
4. 候補者を補欠の社外監査役候補者とした理由といたしましては、候補者は直接会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門知識と幅広い経験から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したものであります。
5. 候補者が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結する予定であります。

以上

## 株主総会会場ご案内図



### 芦森工業株式会社 本社

大阪市西区北堀江3丁目10番18号

電話 06 (6533) 9250

#### [交通のご案内]

- 地下鉄千日前線、長堀鶴見緑地線、西長堀駅②出口より  
南へ徒歩1分、⑤出口より北へ徒歩1分